

令和5年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和4年度実績)

プロジェクト別の主な取組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生子、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

4 達成状況について

復興計画の進行管理は、総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）いたします。

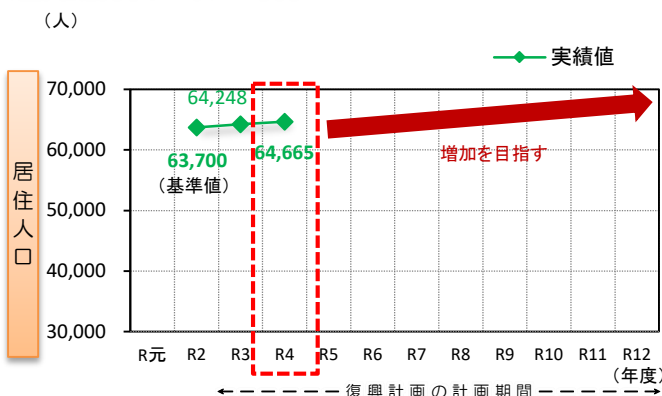
※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。



- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備

避難解除区域の居住人口



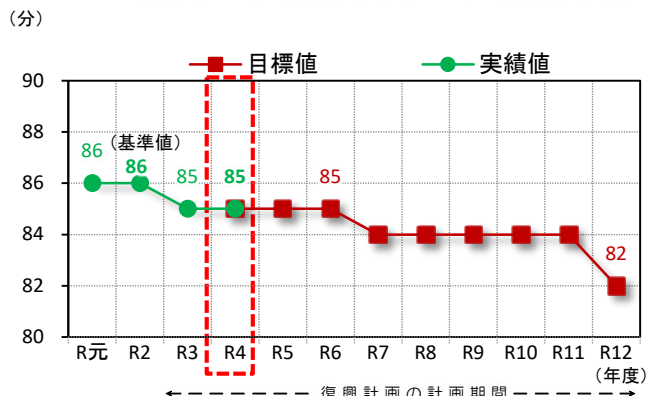
R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

令和4年度は葛尾村、大熊町(いずれも令和4年6月)、双葉町(令和4年8月)、浪江町(令和5年3月)で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口は増加した。

【居住人口】旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

東北中央自動車道(相馬～福島)が令和3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助する。

【参考】令和4年度の実績
3町村の事業を支援 富岡町夜の森公園造成 他

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。

【参考】令和4年度の実績
全29工区のうち22工区(全体の76%)が完了



復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- ・避難解除等区域において、商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助する。

【参考】令和4年度の実績 6市町村6施設を支援

原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施する。

【参考】令和4年度の実績
一般県道広野小高線小高工区(1.3km) 供用開始



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が必要である。

方向性

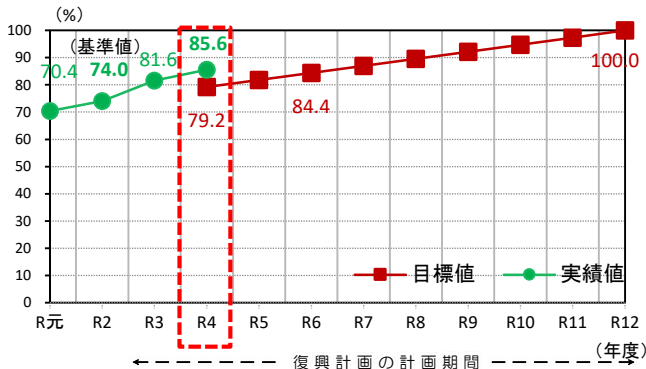
商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。

「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県の復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

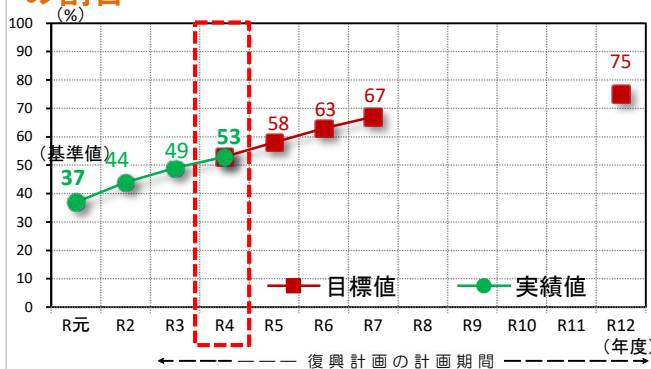


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: やや改善

令和4年度末現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,684事業所のうち、事業再開をした会員数は1,441事業所に達し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R4指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

営農再開が進み、目標値を達成した。
震災から12年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでいないほか、帰還困難区域では特定復興再生拠点区域で農地の保安全管理に着手した段階にあるなど、地域によって進捗が大きく異なる状況となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組を支援する。

【参考】令和4年度の実績 避難地域12市町村の取組を支援

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

・避難区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援する。



野菜出荷制限解除の取組

【参考】令和4年度の実績 23市町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

【参考】令和4年度の実績 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 44件

被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助する。



南相馬市小高園芸団地

【参考】令和4年度の実績 5市町村11事業に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

営農再開が進んだ地域では未再開農地の再開が課題である一方、避難指示解除が遅かった地域では長期間の避難による担い手不足等が深刻化しており、ステージに応じた支援が必要である。

方向性

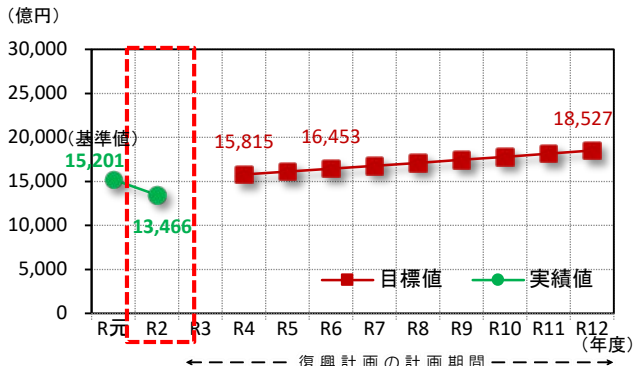
被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。

地域の営農再開の進捗に応じて、農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械施設の導入等の支援を続ける。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。



- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり

浜通り地域等の製造品出荷額等



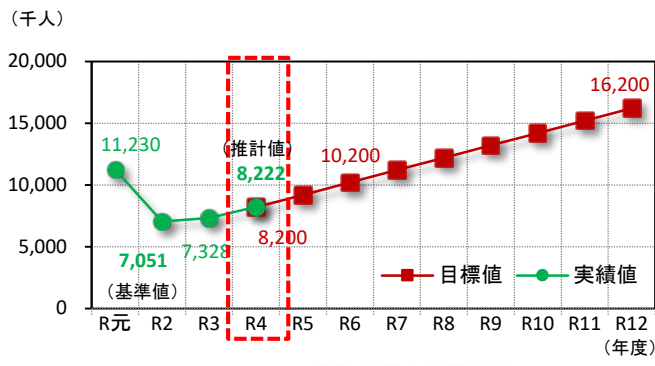
現状分析 (主要指標)

R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (やや悪化)

全県的には新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられた。また、双葉郡においては、工場立地が進まないなどの要因から、製造品出荷額等は未だ震災前の3割程度にとどまっている。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

当該指標を牽引するホープツーリズムの令和4年度参加者数が前年度比1.8倍の17,806人となり、過去最高を更新した。伝承館のプログラム利用及び教育旅行、企業による社員研修の増加が見られ、行動制限緩和などで入込が増加したことにより、目標は達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助する。

【参考】令和4年度の実績 実用化件数 121件

ホープツーリズム推進事業 (観光交流局)

- 学校や旅行会社担当者向けに、ホープツーリズムの関連情報を掲載したHPを整理し、情報発信と現地招請を実施する。
- インバウンドやサイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方に向けた環境整備を行う。

【参考】令和4年度の実績
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 68件



福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業 (商工労働部)

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等の事業化を促進するため、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行うための費用を支援する。

【参考】令和4年度の実績 事業化件数 92件

浜通り観光再生事業 (観光交流局)

- 浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームを整備する。
- デジタル広告配信、インスタグラム投稿での観光資源をPRする。
- インフルエンサー・旅行会社等を活用したモデルコースをPRする。

【参考】令和4年度の実績
浜通りの一般観光コンテンツの累計作成数 8個

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。

県内来訪者のうち、相双エリアは10%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、受入れへの中長期的な支援が必要である。

方向性

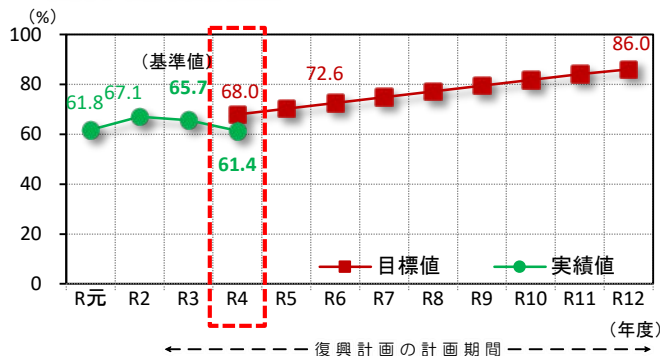
福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

アフターコロナを見据えて旅行需要の回復を着実に取り込むため、浜通りの一般観光のコンテンツ整備等により誘客促進、ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い、認知度向上を図る。



日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)

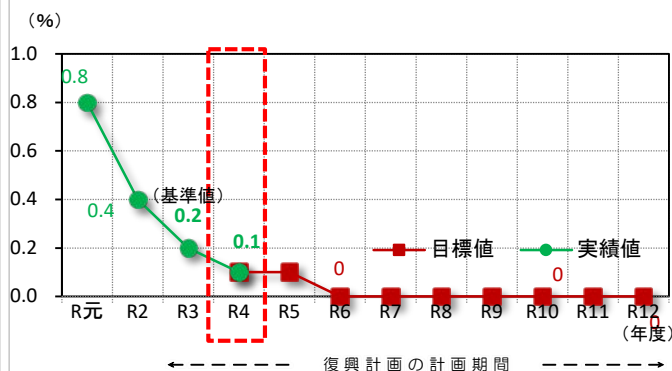


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: 横ばい

令和2年度以降、2年連続で減少傾向が続いている。主な要因としては、新型コロナウイルスの流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲が低下したと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: 改善

保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成した。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。

【参考】令和4年度の実績
ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,240回

認定こども園施設整備事業

(こども未来局)

・市町村や社会福祉法人が行う認定こども園の施設整備等に対し、支援を行う。

【参考】令和4年度の実績 支援施設数 7施設

チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業

(こども未来局)

・子どもたちの体を動かす機会を確保する屋内遊び場の整備及び運営に関する費用を補助する。
・外遊びの場所の確保や体を動かすイベント等を開催する。



【参考】令和4年度の実績
屋内遊び場確保事業 19市町村 イベント等実施回数 164回

教育・保育施設整備事業

(こども未来局)

・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行う。

【参考】令和4年度の実績 支援施設数 4施設

主な課題と復興計画における対応の方向性

結婚や出産、子育てを考える方が安心して実現できる環境の整備や子育て世代への支援充実、実効性の高い子育て支援メニューの充実が必要である。

保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。

アフターコロナを見据え、結婚や妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を継続するとともに、社会全体で子育てを支える意識の浸透や子育て支援・制度の充実に取り組む。

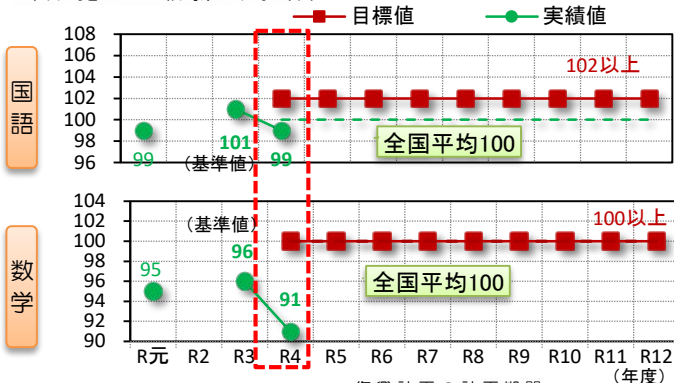
待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生 (R4年度) 国語98、算数97 ※R2年度は中止。

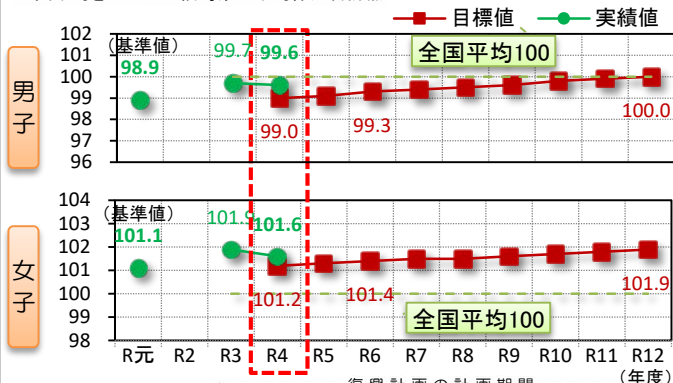
R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

国語は概ね全国平均であったが、話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、目標を達成できなかった。数学は、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年 (R4年度) 男子100.4、女子99.9 ※R2年度は中止

R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

男子は令和4年度において、全国平均値との比較値が前年度と概ね同等となり、目標も達成できた。女子は令和4年度も全国平均値を上回り、目標を達成できた。男女とも、コロナ禍における活動制限の影響があり、全国平均値が低下したが、本県においても同等の低下となった。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業 (教育庁)

- 小・中学校の学力向上のため、県内各地に教育実践拠点校(キラリ校)を創設する。
- キラリ校の実践を通して得られた成果、有用性を県内全ての学校と共有し、学力向上を目指したキラリと輝く学校となることを目指す。

【参考】令和4年度の実績

キラリ校実施数 小学校 89校(延べ)
中学校 68校(延べ)
義務教育学校 3校

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (教育庁)

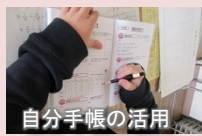
- 児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。
- 当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築する。

【参考】令和4年度の実績

小学校4年生から中学校2年生まで68, 129人の調査を実施

ふくしまっ子健康マネジメントプラン (教育庁)

- 児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう、自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。
- 当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。



【参考】令和4年度の実績 自分手帳活用講習会参加率 99.7%

未来キッズ生き生き事業 (教育庁)

- 自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。

【参考】令和4年度の実績

体験活動イベント実施25回開催
6, 230人参加



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

数学は全国平均を下回る傾向が続いており、記述を伴う思考力・判断力・表現力に課題が見られる。調査結果の分析手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、教員、学校への支援が必要である。

学力調査の結果を分析した授業改善ランドデザインを作成し、各学校に配付、学級単位での分析を促すなど、教員等へのきめ細かな対応を行う。

目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。

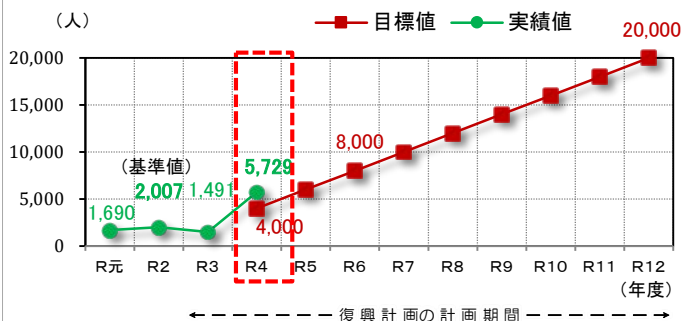
「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。

方向性



産業復興を担う人づくり

復興知事業で構築したプログラムの 地元小中高生現地参加者数

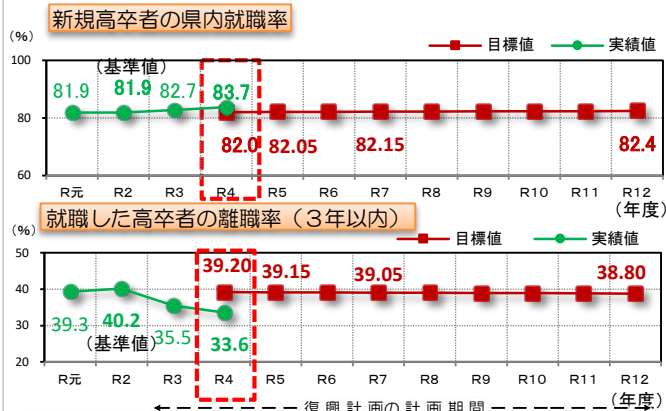


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

令和3年度から内容を改定して2年目となり、各取組が本格化された。地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R4指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 横ばい(就職率)、やや改善(離職率)

新規高卒者の県内就職率、離職率は目標を達成した。

【出典】厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の就職率について」
同 「新規高卒就職者の離職率について」

福島イノベーション人材育成支援事業 (教育庁)

- 各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果報告会等の開催など、福島イノベーション・コースト構想を実現する人材育成のための取組改善・充実などを実施する。



【参考】令和4年度の実績 成果報告会参加者 90人

ふるさと福島若者人材確保事業 (商工労働部)

- 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等を行う。
- 県内の中小企業を対象としたオンライン採用活動の導入を支援する。

【参考】令和4年度の実績
県主催合同企業説明会・面接会参加者数 1,211人

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (商工労働部)

- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、講演会や企業・施設見学等を実施する。

【参考】令和4年度の実績 企業・施設見学の回数 84回
イノベ関連講演 7回
イノベ関連出前授業 49回

持続可能な社会に向けた産業教育充実事業 (教育庁)

- 県内の高校生に対し、地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性向上などキャリア教育を推進する。



【参考】令和4年度の実績
専門高校生による小中学生体験学習応援事業 専門高校 14校

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

地元市町村や小中高校のニーズを十分にくみ取れていない部分もあることから、イノベ構想実現のための人材育成に向け、より地元のニーズに合った活動が必要である。

復興知事業を活用する大学等が地元市町村、小中高校と連携を深め、地元ニーズをくみ取った活動ができるようイノベ機構と連携して取り組む。

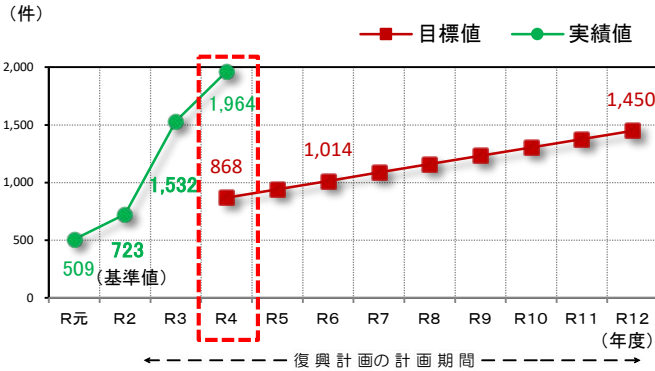
県内企業における人材不足が深刻化しており、特に本県の基幹産業である製造業の人材不足が喫緊の課題である。

県内企業の情報発信を強化し、イメージアップを図るとともに、企業の認知度を高め、地元就業を促進する。また、新入社員等への早期離職防止支援を実施する。8

ふくしまをつなぐ、きずなづくり



移住世帯数

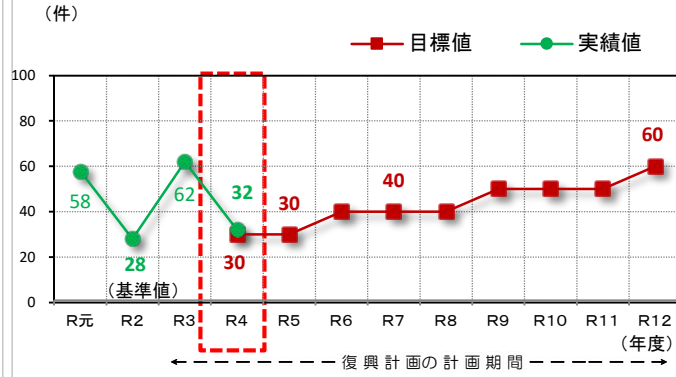


R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、令和4年度の移住世帯数は、過去最多を更新した。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE(国際的な会議等)件数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: やや改善

令和3年度(62件)と比較して大きく減少しているが、目標は達成した。令和3年度は東京オリンピックを契機とした県内市町村と海外とのホスタウン交流(事前キャンプやオンラインを活用した交流)による一時的な増加と考えられる。

【出典】福島県生活環境部調べ

福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

- 本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住を促進する。

【参考】令和4年度の実績
移住セミナー等の開催回数 48回



MICE誘致等推進事業 (観光交流局)

- 従来からの誘致事業・補助事業に加え、多言語版デジタルパンフレットやプロモーション動画を作成し、商談会等において活用する。

【参考】令和4年度の実績
コンベンション開催補助件数 17件



テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

- テレワーク体験機会の提供やテレワーク施設設置の支援など通じて、関係人口を創出する。

【参考】令和4年度の実績
施策を通じて県内でテレワークを体験した人数 196人



チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信する。

【参考】令和4年度の実績
駐日外交団等県内視察参加者数 10ヵ国15人
外務省共催レセプション参加者数 136人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。

震災から12年が経過し、風化が進む中で、風評払拭や魅力を発信する場が減少しており、様々な機会の確保に取り組んでいく必要がある。

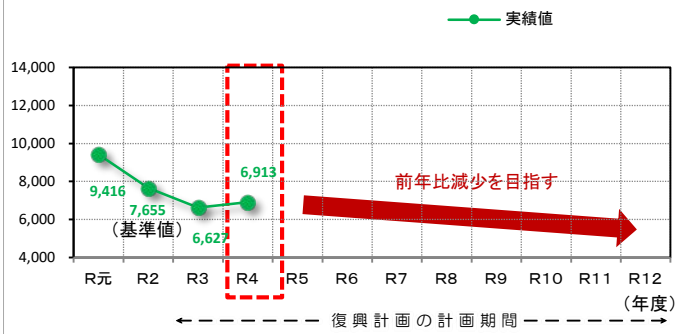
庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

現状分析(主な指標)

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

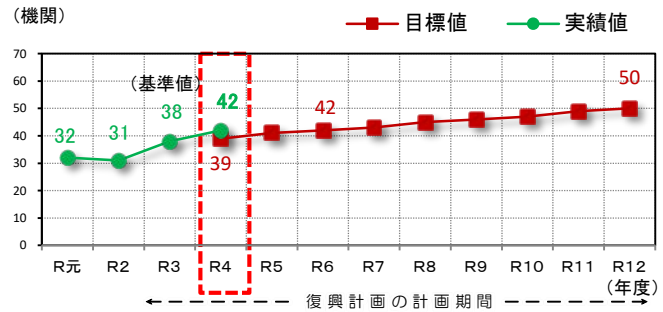


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少傾向にあったが、新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和されたことなどが影響し、令和4年は増加に転じた。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: -
詳細判定: やや改善

震災前の42%に当たる医療機関が診療を再開(※)しており、避難指示解除に併せて、市町村による公設の診療所等が再開、新設している状況であり、目標を達成した。

※調査基準日:令和5年4月1日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- 住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。

【参考】令和4年度の実績
 令和4年中刑法犯認知件数 153件(令和3年中 121件)
 防犯カメラ・センサーライト貸出し 361世帯
 再開した金融機関における強盗訓練の実施



双葉地域二次医療提供体制確保事業

(保健福祉部)

- 県立医科大学と連携し、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

【参考】令和4年度の実績
 ふたば医療センター附属病院の運営及び多目的医療用ヘリの運航に必要な経費を補助



避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- 福島県避難地域等医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、再開支援等を通じて医療提供体制の再構築を推進する。

【参考】令和4年度の実績 再開支援補助件数 28件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

新型コロナウイルスの行動制限が緩和され、人流の活発化などにより犯罪の発生が増加することが予想されるため、各種犯罪の発生状況を分析し、効果的な対策を講じることが必要である。

避難指示の解除による住民の帰還・定住を促進するためには、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保を行う必要がある。

方向性

地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じるとともに、防犯灯や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

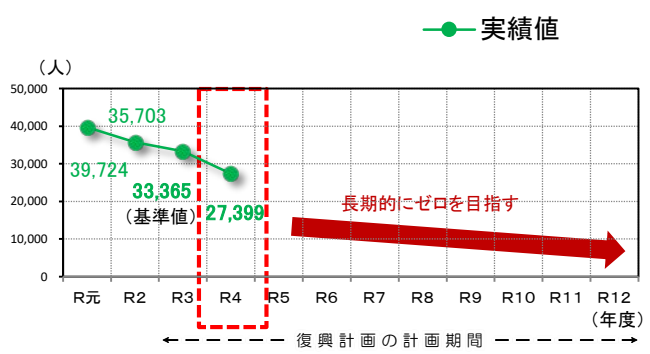
採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設整備費や運営費への補助を行い、再開及び運営を支援する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

現状分析 (主な指標)

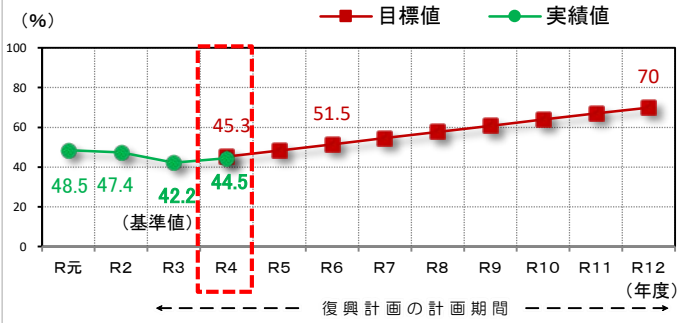
避難者数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: やや改善

令和4年度は葛尾村、大熊町(いずれも令和4年6月)、双葉町(令和4年8月)、浪江町(令和5年3月)で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境整備の進展や避難先での定住等により、避難者数は減少した。
 【出典】福島県避難地域復興局調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

「はい」と答えた人の割合は、令和3年度の実績値を上回ったものの、目標値はわずかに下回った。いわき地域(48.8%)や県北地域(48.4%)等で平均を上回った一方、多くの帰還困難区域を抱える相双地域では平均を下回り、最も低い割合(33.8%)であった。
 【出典】県政世論調査

代表的な取組

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施する。

[参考] 令和4年度の実績
 生活再建支援拠点 26箇所設置
 復興支援員 8都県43名配置



復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助する。

[参考] 令和4年度の実績 6市町村6施設に補助



応急仮設住宅維持管理事業 (土木部)

・応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、集会所の光熱水費など共用部分の電気料等補助を行う。

[参考] 令和4年度の実績
 応急仮設住宅の管理戸数 138戸



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

帰還促進のためには、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境の整備を引き続き、整えていく必要がある。

公共インフラの整備・復旧や復興拠点の整備は進んではいるものの、復興の進捗は地域によって大きく異なっており、地域のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

方向性

除染や医療・福祉・介護サービス、買い物等生活環境の整備、心のケア、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。

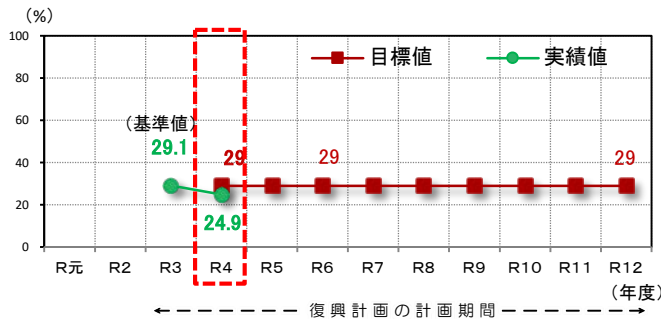
地域の実情に応じて生活再建に向けた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、本県に向けた人の流れを創出する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

現状分析 (主な指標)

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

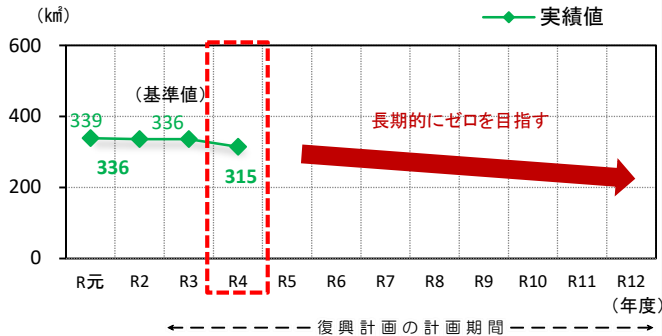


R4指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: やや改善

「はい」と回答した人の割合を居住地域別で見ると浜通りが大きい(28.8%)。震災・原発事故の影響を最も受けている相双地域で見るとさらに大きい(32.4%)。一方、中通り・会津地方は実績値を下回っている。

【出典】県政世論調査

避難指示区域の面積



R4指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

令和4年度は、葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町の特定復興再生拠点区域において、避難指示が解除された。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

代表的な取組

原子力安全監視対策事業 (危機管理部)

- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行う。
- 廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図る。

【参考】令和4年度の実績
原子力発電所現地確認調査回数 261回



帰還困難区域の取組 (避難地域復興局)

- 特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう国に求める。

【参考】令和4年度の実績

特定復興再生拠点区域の避難指示解除日等
葛尾村(令和4年6月12日) 約95ha
大熊町(令和4年6月30日) 約860ha
双葉町(令和4年8月31日) 約555ha
浪江町(令和5年3月31日) 約661ha

※令和5年度の実績

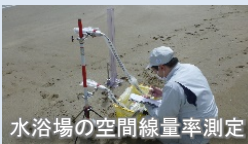
富岡町(令和5年4月1日) 約390ha
飯館村(令和5年5月1日) 約186ha

※令和5年6月、帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域外に住民の帰還及び帰還後の住民の生活再建を目指す「特定帰還居住区域」が創設された。

緊急時・広域環境放射能監視事業 (危機管理部)

- 原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。

【参考】令和4年度の実績
空間線量率の常時測定 約3,500箇所



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。

特定帰還居住区域の取り扱いに関しては、除染の範囲が明確でないなど未確定なものが多いため、引き続き避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還困難区域の避難指示解除を国に求めていく必要がある。

方向性

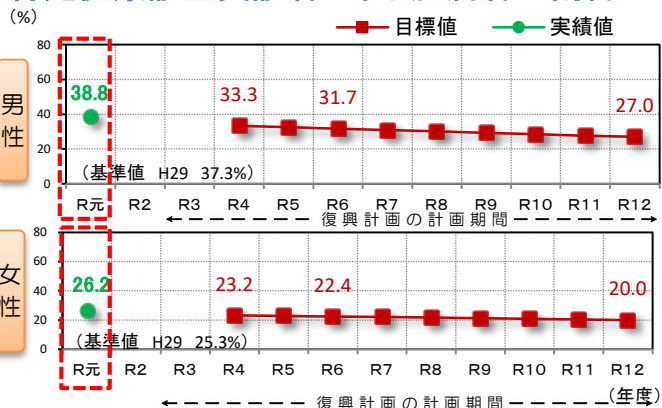
廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化(原発施設周辺の測定地点増設等)と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。

国に対し、帰還を希望する住民のニーズを踏まえた交付金等制度の弾力的運用や第二期復興・創生期間後も含めた長期的かつ十分な予算の確保を求めていく。また、県としても避難地域復興拠点推進交付金等の補助金を活用し、避難地域12市町村における環境整備に努めていく。



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

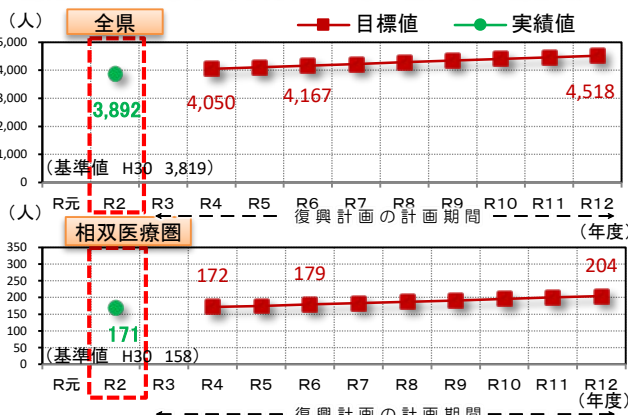


R4指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成見込み**
見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。またメタボリック症候群該当者等の割合が依然高い水準で推移しているほか、新型コロナウイルスによる生活習慣の変化等の影響もあり、令和4年度の目標達成は厳しいとみられる。

[出典]厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R4指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(全県、相双)**
見直し判定: 一 詳細判定: (横ばい)

医師数について、全県では増加傾向にあるが、相双医療圏においては未だ厳しい状況が続いており、令和4年度の目標達成は困難とみられる。

[出典]厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

ふくしま“食の基本”推進事業

(保健福祉部)
・全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま“食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行う。



[参考] 令和4年度の実績 ベジファースト協力店数 529店舗

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)
・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。

[参考]令和4年度の実績 浜通り医療体制強化事業補助件数 35医療機関

チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)
・「健康ふくしま みんなで実践!」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行う。



[参考] 令和4年度の実績 県民運動イベント数 345件

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)
・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与する。

[参考] 令和4年度の実績 331人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

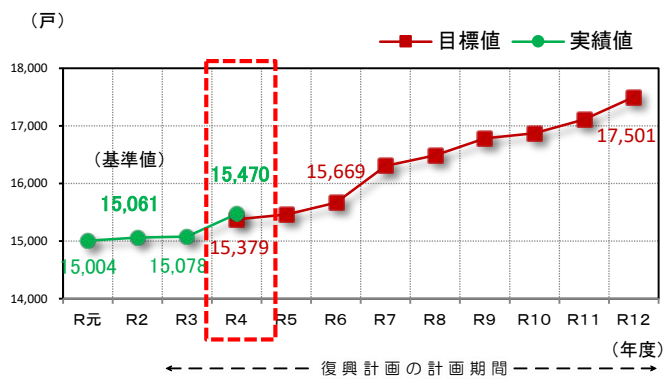
医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が不可欠である。

修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。



- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) JR只見線の早期復旧等

土砂災害から保全される人家戸数

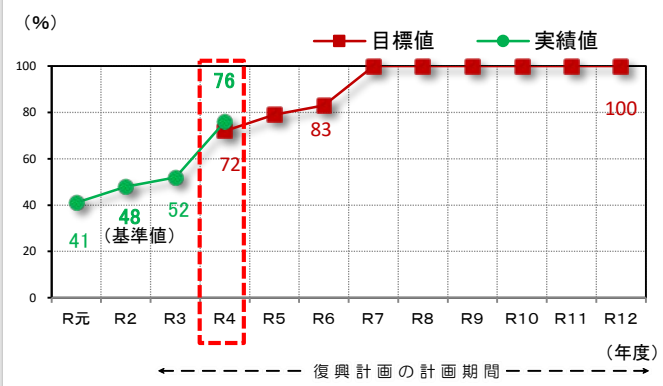


R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

砂防関係施設の整備において、現場における新型コロナウイルス対策や資材不足による影響もあったが、各現場の適正な工程管理により工事が進捗して、令和4年度は18箇所が事業完了し、392戸(累計15,470戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

各工区の整備が進んでおり、令和5年3月時点で29工区のうち22工区で供用し、実績値が76%に達し、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

土砂災害対策事業 (土木部)

・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進する。



砂防施設(郡山市熱海町)

【参考】令和4年度の実績
砂防関係施設整備完了箇所数 18箇所

ふくしま復興再生道路整備事業 (土木部)

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。



【参考】令和4年度の実績
国道399号 十文字工区ほか6工区

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 資材不足の影響はあるものの、土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

方向性 令和12年度目標の17,501戸に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、令和8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

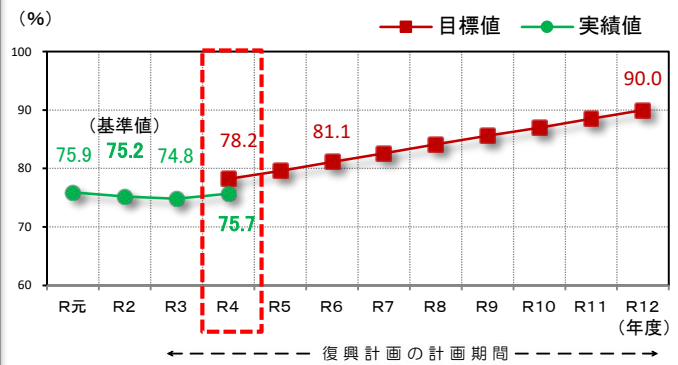
資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないように、工程管理を徹底する必要がある。

第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

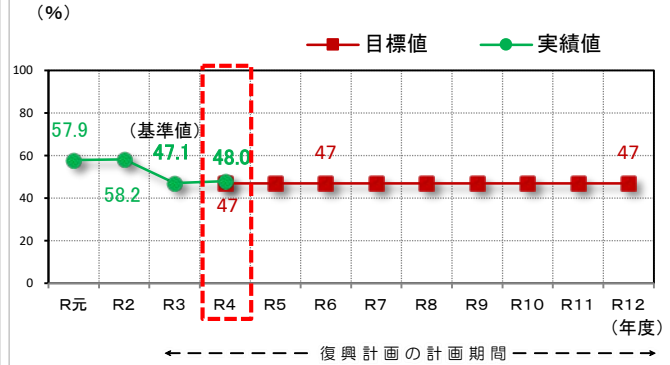


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: **—**
詳細判定: 横ばい

令和4年度は、これまでの取組により、令和3年度を上回ったものの、目標は達成できなかった。高齢化や過疎化により近年、低下傾向にあり、震災で全住民が避難した町村では顕著に低下が見られる。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: **—**
詳細判定: 横ばい

「災害に強い」と回答した人の割合は令和3年度から増加し、目標は達成しているが、令和元年東日本台風や令和3年、4年福島県沖地震により震災の被害が特に大きかった浜通りにおいては、目標を下回っている。

【出典】県政世論調査

現状分析(主な指標)

代表的な取組

社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (危機管理部)

- 自主防災組織の強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施する。

令和3年度: 20,043件
 令和4年度: 20,774件
 [参考] 令和4年度の実績 自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数 18件



安全で安心な県づくり促進事業 (危機管理部)

- 2市町において、モデル地区を選定し、大学に委託し地域住民による地区防災計画の策定支援を行う。
- モデル地区に居住する住民への計画内容の説明と他地区での計画策定を促すため、報告会を開催するとともに、計画策定までの手順等をまとめた動画を公開する。

[参考] 令和4年度の実績 地区防災計画作成地区数 2地区

震災伝承活動推進事業 (土木部)

- 震災伝承の広報等を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構に対し、活動経費の一部を助成する。

[参考] 令和4年度の実績 毎月HPアクセス件数と前年度の件数(月平均)に対する比率 20,744件、1.03倍 ※令和3年度 20,043件



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

自主防災組織活動カバー率は近年、低下しており、高齢化や過疎化により既存組織の防災活動も低下している。自主防災組織の活動促進と既存組織の活性化支援等を図っていく必要がある。

県内48市町村で地区防災計画が未策定となっており、近年頻発化・激甚化する災害に備えた地域防災力の向上が必要である。

方向性

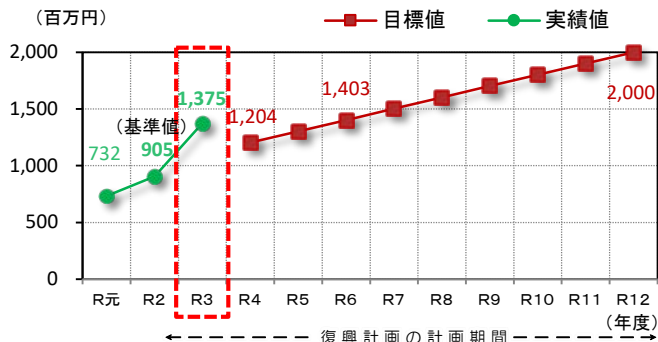
新たに休眠している組織の活動再開支援など補助対象の拡充や地域の防災士の活用など、多面的に対応策を講じる。

地区防災計画未策定市町村への策定支援を行い、その成果の横展開を図ることで、地域における共助活動の活性化を促進する。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

県産品輸出額

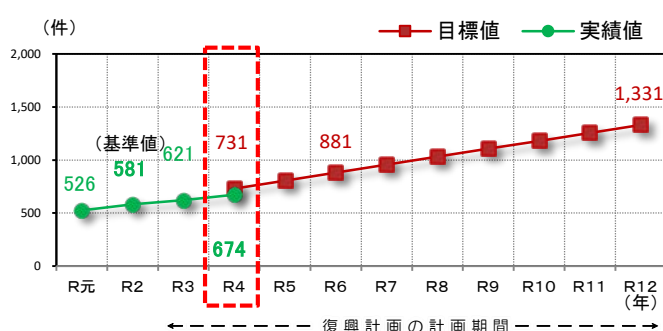


R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (改善)

令和3年度は令和2年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。各分類別ではアルコール類が約773百万円(対前年度177%)と、全体の増加に寄与した。令和4年度は知事によるトップセールスや海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用などの取り組みを進めた。

【出典】福島県観光交流局調べ

工場立地件数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: やや改善

令和3年度を上回っているものの、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較すると低水準となっており、目標は達成できなかった。地域別にみると、会津地域、相双地域において新設・増設が増加傾向にある。

【出典】福島県商工労働部調べ

「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局)

(国内)

・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。

(海外)

・米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施するとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施する。



アメリカでの県産品フェア



【参考】令和4年度の実績

米国3都市の飲食店、小売店における県産酒フェアの実施

企業誘致現地プロモーション事業

(商工労働部)

・企業誘致促進協議会に対し、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助する。

【参考】令和4年度の実績

当事業に参加した企業の立地を前提とした個別相談、具体的な条件提示 2件

福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業

(商工労働部)

・企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内など企業誘致活動を実施する。

【参考】令和4年度の実績

H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー、個別企業の現地案内に参加した企業の立地(累計) 30件

主な課題と復興計画における対応の方向性

新型コロナウイルスの流行により、販路が縮小し、売上高が減少するなどの影響が出ている中で、アフターコロナを見据えた輸出促進の取組が必要である。

原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業が投資を控える事態が懸念される中で、戦略的に企業誘致を行う必要がある。

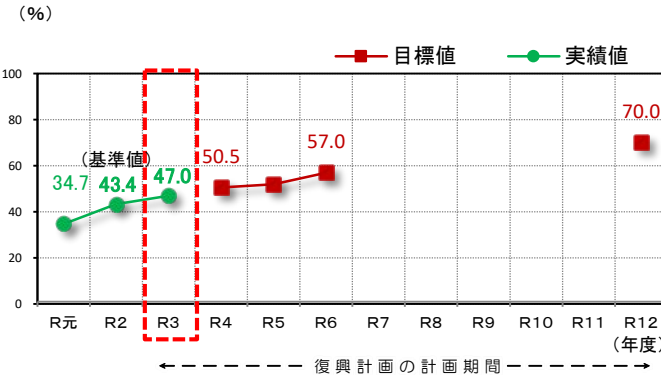
「第2期福島県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。

- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積



再生可能エネルギー導入量

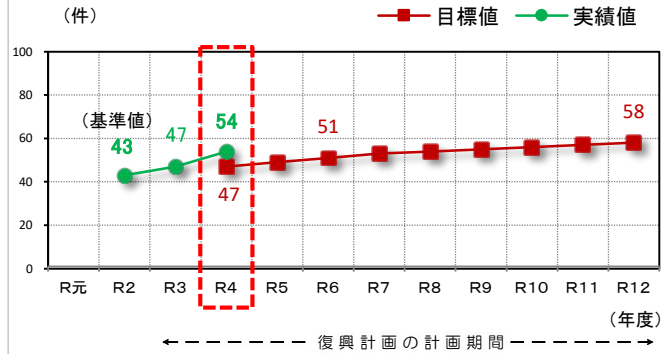


R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げた令和2年度40%の中間目標を達成し、令和4年度も大型のバイオマス発電所や太陽光発電施設が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メイドインふくしまロボットの件数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、令和4年度は7件(累計54件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行う。

【参考】令和4年度実績

導入支援実績

住宅用太陽光発電 (単年度)2,261件、13,585kW
(累計) 40,004件、201,359kW

自家消費型再エネ発電 太陽光発電 18件、1,927kW

再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

【参考】令和4年度実績

導入支援実績

小水力発電(872kW)、バイオマス発電(50kW)

令和4年度ポテンシャル調査

小水力/地熱発電の有望地点を調査・公表

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行う。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メイドインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援する。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2022を開催する。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行う。

【参考】令和4年度実績

メイドインふくしまロボット件数 7件



ロボット航空宇宙フェスタ2022開催の様子

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては更なる太陽光、風力、小水力など再エネの導入拡大が必要である。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、再エネ導入を促進する事業を着実に実施するとともに、中長期的に実績を上積みするため、新規案件の組成に努める。

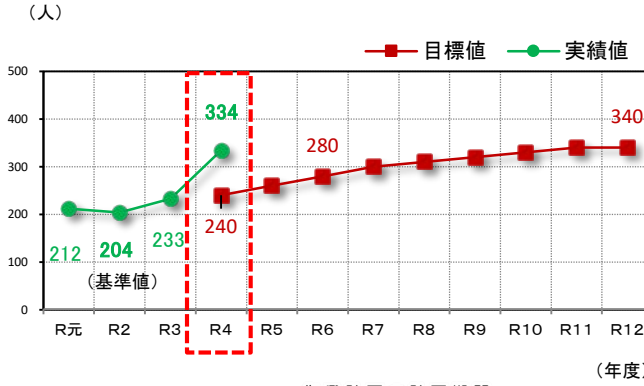
県内には技術力の高い企業が多いが、ロボット関連産業への新規参入や自社商品を持つ企業は少ない。成長が期待される産業であり、新規参入や商品化した企業の販路開拓・拡大を促進する必要がある。

ロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成、取引拡大支援、導入支援等を一貫して実施する。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



新規就農者数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

平成11年度の調査以降初めて300人を超え、目標を達成した。平成24年度以降、雇用就農者の占める割合が近年は約半数と増加傾向にあり、また、自営就農における非農家出身の新規参入者による就農が約5割となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

・就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行う。

【参考】令和4年度実績
 経営開始資金交付数 292人



ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

(農林水産部)

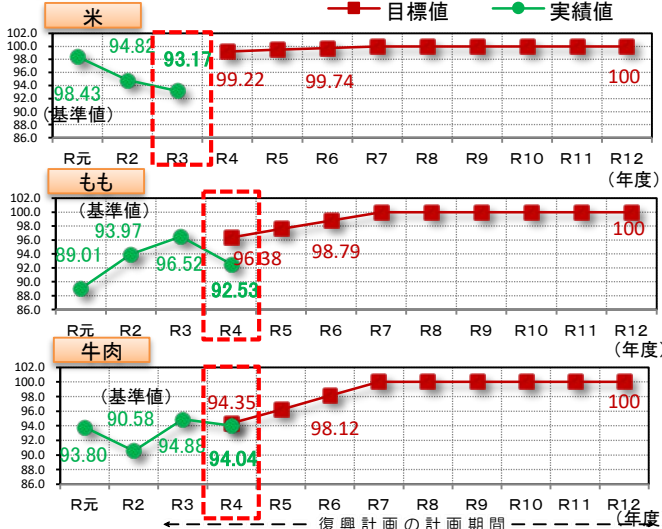
・多様な担い手の確保に向け、県内外でのPR、地域に応じた新規就農者の受入体制整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図る。

【参考】令和4年度実績
 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 14



県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(米)、未達成(もも、牛肉)**
見直し判定: ー **詳細判定: 横ばい**

本県産米は、業務用比率が高いことから(令和3年度は69%で全国2番目)、新型コロナウイルスの影響で価格差が再拡大している。新型コロナウイルスや景気の動向に左右される見通しで、令和4年産米の目標達成は厳しいとみられる。

ももは、本県産は震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成できなかった。

牛肉は、全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200~300円/kg程度と他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

・関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信する。

【参考】令和4年度の実績
 販売促進キャンペーン参加商品 13, 821個



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化には多様な担い手の育成・確保が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実も必要である。

方向性 各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

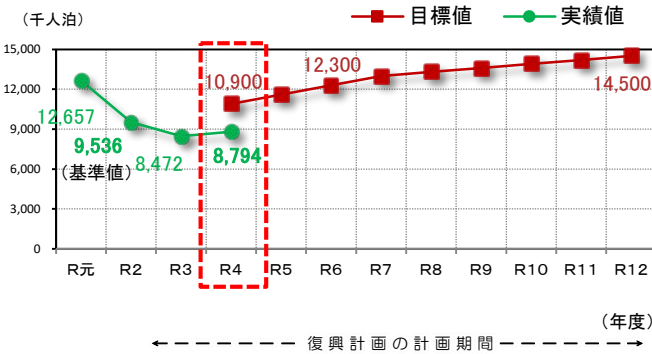
全国平均との価格差は、依然根強い風評と新型コロナウイルスの影響により、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、事業の効果を検証しながら、価格・販路の回復を目指す必要がある。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(令和4年9月策定)に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

観光業の振興



県内宿泊者数

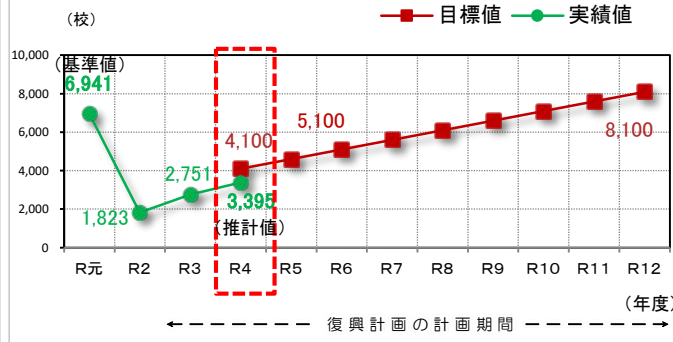


R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: **—**
詳細判定: 横ばい

令和4年は、新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的に令和3年を上回る結果となっており、福島県においても令和3年を上回ったが、目標は達成できなかった。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



R4指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: **—**
詳細判定: (悪化)

長引く新型コロナウイルスの影響により、学校数の伸びが鈍化していることから、令和4年度の目標は未達成となる見込み。

【出典】福島県観光交流局調べ

福島県観光誘客促進事業

(観光交流局)

- 本県の復興の姿を感じ、体験できるようなコンテンツや新型コロナウイルスの中で誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行会社等を対象とした商談会を開催する。



【参考】令和4年度実績
 商談会参加者 170名

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

- 地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、従来の観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図る。



【参考】令和4年度実績
 延べ支援件数 14件

教育旅行復興事業

(観光交流局)

- 県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行う。
- 「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行う。
- 学校、旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。

【参考】令和4年度実績
 バス助成の受付件数 1,427件
 (1校=申請1件)
 モニターツアー実施 13回(参加者133名)
 オンラインキャラバン 68件(参加者84名)



主な課題と復興計画における対応の方向性

新型コロナウイルスにより観光客入込数が落ち込んだことから、外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、新型コロナウイルスの影響に伴う教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、多様なニーズに応えられる体制を整備する。